

伊賀市 事務事業評価シート

一般事務

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	469	生活保護事務	01	01	一般会計
基本施策	7	老後の生活や低所得者の自立を支える	03	03	民生費
			05	05	生活保護費
			01	01	生活保護費
担当部課名		厚生保護課	101	101	生活保護費
作成者氏名	今高 光芳	連絡先	22-2610	01	生活保護事務経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
生活保護法の施行 生活保護世帯の自立支援		保護費の支給事務が迅速に正確に出来る。 生活保護の適正実施を推進する。 生活保護者の最低生活を保障し、自立助長を図る。
本年 度 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護業務を実施する。 ケースワーカーの研修のため他法他施策に関する研修会の開催をする。 生活保護の適正実施を推進する事業を実施する。 1 生活保護法の目的は、保護世帯の自立を支援することにある。 2 保護世帯の状況に応じた対応が必要で、自立支援を有効かつ適切に行う。 	
根拠法令・要綱等	生活保護法	

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員	正規職員 (人)	2.2	2.2	2.2
	臨時職員			
	人件費合計(A)	15,840	15,840	15,840
②支出内訳 (千円)	事業費(B)	7,584	9,478	11,278
	委託料	2,979	3,358	3,358
	その他	4,605	6,120	7,920
	合計(A+B)	23,424	25,318	27,118
③財源内訳 (千円)	特定財源			
	国県支出金	2,320	2,650	4,450
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財			
	一般財源	21,104	22,668	22,668
上記①～③に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
研修会・情報交換会	回	2	4	4			

情勢の変化及び事業の改善点等

<p>長引く不況から脱しつつあると言われているが、地方には実感がない。生活保護者が自立するためには就労以外に方法はない。自立支援事業を取り組み、就労指導を強力にすすめ生活保護世帯の自立助長を図りたい。</p> <p>外国人被保護者も増加しているので外国人に対する指導のため、通訳に要する経費の予算も必要となる。</p>

評価	達成度	3	職員の研修会開催の頻度はまだ少ない。 さまざまなケースがあり、研修をすれば効果がある。日常の相談にも、活用できているので、強化したい。
	効率性	4	